

●●●平成29年10月～12月期 栃木県中小企業景況調査(154回)●●●

【栃木県D I 指数天気図】

今期(県内全体)の業況



D I 値
-19.8
※全国 -14.4

point!

県内全体の業況(DI値)は、前期比-1.4ポイントの-19.8ポイントと悪い状態が続いている。全国との差も-5.4ポイント開き、主要4業種では今期も小売業が悪い状況にある。

～天気図の指標～

現状	良い	やや良い	やや悪い	悪い	とても悪い
天気図					
D I 値	15.1～	15～0.1	0～-15	-15.1～-40	-40.1～

業種	項目	今期(全体)	売上額	仕入単価※	採算	資金繰り	来期予想(全体)
製造業							
	D I 値	-15.1	-3.4	55.6	-3.3	-3.4	5.1 (↗)
業況：今期は大幅な悪化、来期は大きな改善が見込まれる (D I 値 前期比-11.0ポイント)							
建設業							
	D I 値	-15.0	0.0	30.0	-10.0	-10.0	-9.5 (↗)
業況：今期は小幅な改善となり、来期も引き続き改善の見通し (D I 値 前期比+0.6ポイント)							
小売業							
	D I 値	-25.3	-55.0	32.5	-47.5	-35.0	-34.4 (↘)
業況：今期は小幅な改善をするも、来期は大幅な悪化を予想 (D I 値 前期比+0.4ポイント)							
サービス業							
	D I 値	-22.3	-33.8	42.3	-39.0	-28.8	-13.2 (↗)
業況：今期は悪化、来期は大きく改善が見込まれる (D I 値 前期比-1.9ポイント)							

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります

【経営上の問題点】

製造業

- 第1位： 需要の停滞 (20.5%)
- 第2位： 製品ニーズの変化への対応 (14.1%)
- 製品(加工)単価の低下・上昇難 (14.1%)

小売業

- 第1位： 大・中型店の進出による競争の激化 (18.9%)
- 消費者ニーズの変化への対応 (18.9%)
- 第3位： 需要の停滞 (17.0%)

建設業

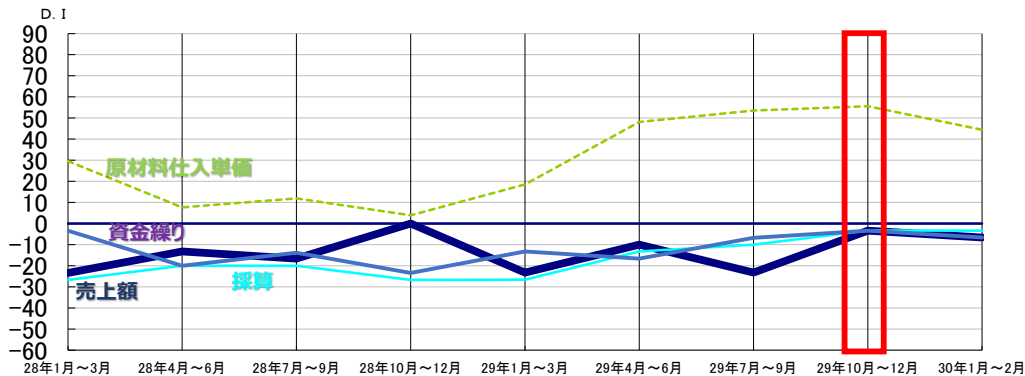
- 第1位： 従業員の確保難 (31.2%)
- 第2位： 官公需要の停滞 (15.6%)
- 第3位： 大企業の進出による競争の激化 (12.5%)

サービス業

- 第1位： 需要の停滞 (23.1%)
- 第2位： 利用者ニーズの変化への対応 (13.2%)
- 第3位： 材料等仕入単価の上昇 (9.9%)

製造業

「売上額が上昇、来期は小幅な悪化の見通し」

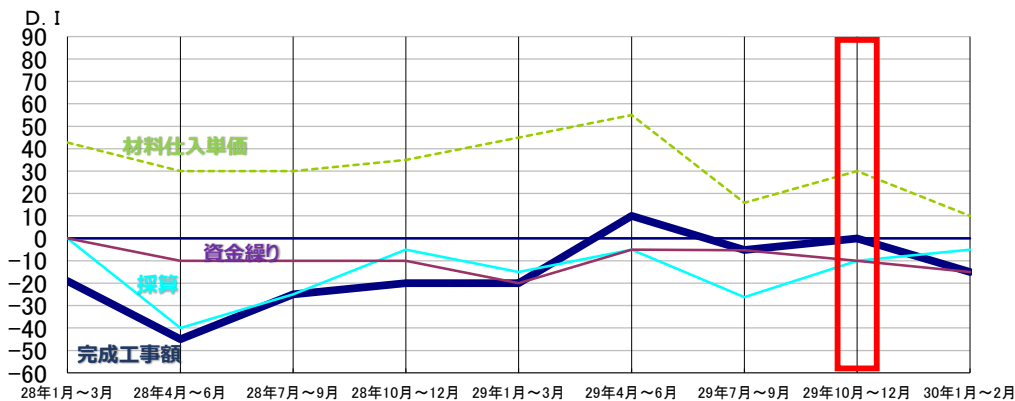


今期は、前期に比べて「売上額」が19.9ポイント(-23.3→-3.4)上昇。来期においては-3.2ポイント(-3.4→-6.6)の悪化を予想している。「採算」は6.7ポイント(-10.0→-3.3)、資金繰りは3.3ポイント(-6.7→-3.4)の上昇となったが、来期はともに横這いから小幅な減少の見通しである。

「原材料仕入単価」は2.0ポイント(53.6→55.6)増加したが、来期は11.2ポイント(55.6→44.4)の大幅な減少が見込まれる。

建設業

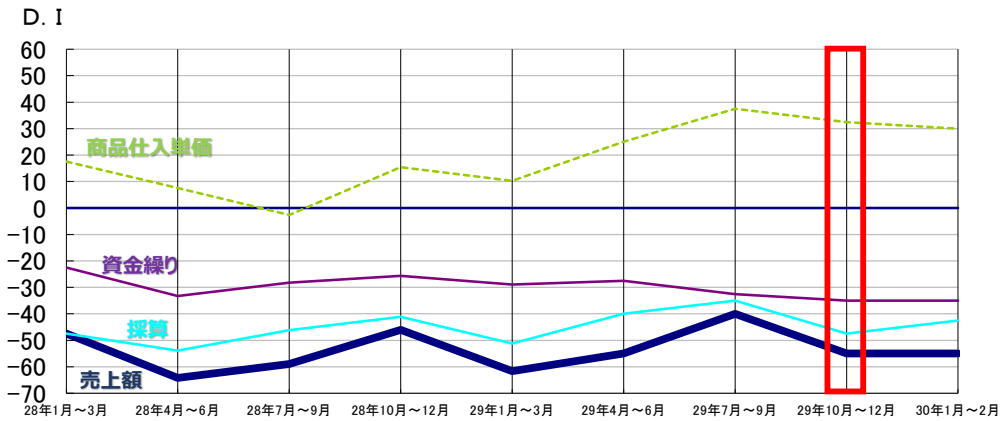
「採算は来期も上昇の見込み、材料仕入単価も減少傾向」



「売上額(完成工事額)」は前期比+5.2ポイント(-5.2→0.0)となったが、来期は-15.0ポイントの大幅な減少が見込まれる。「採算」は16.3ポイントの上昇となり、来期も小幅に上昇する見通しである。「資金繰り」は-4.7ポイントとなり、来期についても-5.0ポイント(-10.0→-15.0)の減少が見込まれ、「材料仕入単価」についても、-20.0ポイント(30.0→10.0)と、大幅な減少の見通しである。

小売業

「今期は各項目で悪化傾向、来期は横這いと小幅な改善」



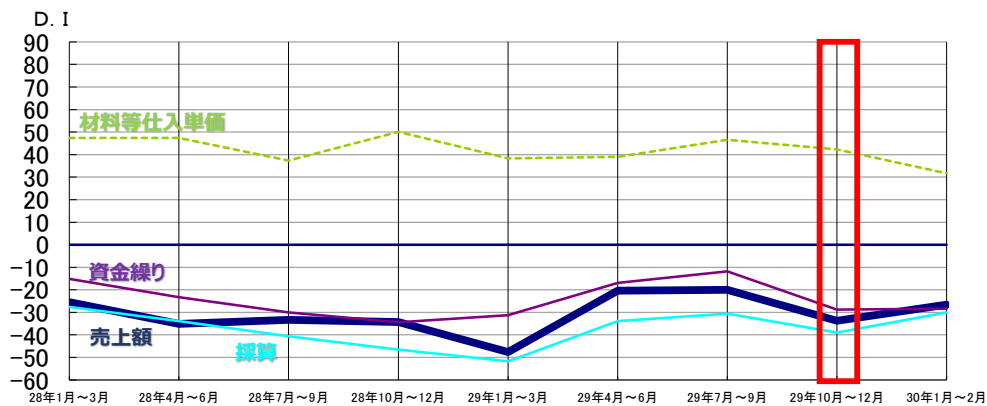
「売上額」が前期比-15.0ポイント(-40.0→-55.0)、「採算」が-12.5ポイント(-35.0→-47.5)、「資金繰り」は-2.5ポイント(-32.5→-35.0)の悪化となった。

来期は「売上額」、「資金繰り」で横這い、「採算」は5.0ポイント(-47.5→-42.5)の改善が見込まれている。

「商品仕入単価」は今期-5.0ポイント(37.5→32.5)減少し、来期も-2.5ポイント(32.5→30.0)の減少を予想している。

サービス業

「各項目で悪化傾向、来期の材料等仕入単価は下降の見通し」



今期は「売上額」が前期比-13.8ポイント(-20.0→-33.8)、「採算」が-8.5ポイント(-30.5→-39.0)、「資金繰り」が-17.0ポイント(-11.8→-28.8)の減少となった。「材料等仕入単価」は前期比-4.3ポイント(46.6→42.3)となった。

来期は各項目とも改善の傾向にあり、「材料等仕入単価」は引き続き小幅な改善が見込まれる。

調査要領

○調査の目的

中小企業景況調査は、全国の商工会地区に地域経済観測点を設置し、地域の産業の状況や経済動向等について、一定時期ごとに変化の実態諸情報を迅速かつ的確に収集・提供して、経営改善普及事業の効果的实施に資するものとする。本報告書は、栃木県内商工会地区における、「製造業」「建設業」「小売業」「サービス業」の4業種を、主要景況項目(売上額・原材料仕入単価・採算・資金繰り)から分析し、景況情報をまとめたものである。

○調査対象地区（栃木県商工会地区）

うつのみや市・小山市美田・那須町・上三川町・都賀町
佐野市あそ・間々田・湯津上・黒羽・那珂川町

○調査時点

平成29年11月15日

○調査対象期間

平成29年10月～12月期の実績及び、平成30年1月～3月期の見通しについて調査

○調査方法

商工会の経営指導員による訪問調査

○回答企業数内訳

業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	30	20.0%
建設業	20	13.3%
小売業	40	26.7%
サービス業	60	40.0%
合計	150	100.0%

※D I 指数とは

報告書に登場するD I 値とは、デフュージョン・インデックス(Diffusion Index = 景気動向指数)の略であり、各調査項目についての増加(上昇・好転)企業割合から減少(低下・悪化)企業割合を差し引いた値を示すものである。

D I 値がプラスのときは業況の好転、マイナスのときは業況の悪化を示すことから、景気の動向を判断する指数として利用される。また、D I 値は強気・弱気など、景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

たとえば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、増加企業が50%、不変企業が30%、減少企業が20%となったとすると、D I 値は $50 - 20 = 30$ となり、売上額に対して強気の度合いを示している。